

JCTAが実施方針を ついに決定

ケーブルテレビ業界は2015年12月末までに4K実用放送を開始する予定だ。日本ケーブルテレビ連盟（JCTA）は3月3日、4K/8K推進委員会を開催し、ケーブルテレビ業界による4K実用放送の実施方針をついに決定した。ケーブルテレビ業界制作の4K番組を中心に編成する「オールケーブル4Kch」を新設して、業界の力を結集する。サービス形態、体制、番組編成、制作、設備など、実施方針の要点をまとめた。

●取材・文：渡辺 元・本誌編集部

個社4Kコミチャンと オールケーブル4Kchが中心

JCTAが決定した4K実用放送の実施方針では、放送形態として以下の4つのケースを想定している。①個社4Kコミチャンのケース（ケーブルテレビ事業者各社が独自の4Kチャンネルで放送する）、②オールケーブル4Kchのケース（業界統一の4Kチャンネルを新設して各ケーブルテレビ事業者で放送する）、③CSの番組供給会社の番組を放送するケース、④124/128度CSのスカパー 4K実用放送を放送するケース。この4ケースのうち、ケーブルテレビ業界の4K実用放送は2015年の放送開始時点では、まずは業界の判断で実施が決められる①個社4Kコミチャンと②オールケーブル4Kchに集中して推進していく。他社の判断に依存する③CSの番組供給会社の番組の放送と④124/128度CSからのスカパーの4K実用放送の放送は、鋭意検討と位置付ける。

今回の決定事項で特に大きなポイントは、オールケーブル4Kchの立ち上げ方針が整理されたことだ。

オールケーブル4Kchの編成方針は、

各ケーブルテレビ事業者が制作した地域コンテンツを中心に放送するもの。2016年以降のケーブルテレビの4K実用放送の競争力強化につなげていくために、ケーブルテレビ事業者による自社制作番組の放送に力を入れる。オールケーブル4Kchが4Kの地域コンテンツ流通の受け皿になることで、各ケーブルテレビ事業者の4K制作力を向上させてケーブルテレビ業界の競争力の源泉にしていく。4K制作を行うケーブルテレビ事業者に対しては、JCTAや日本ケーブルラボが4Kカメラ、4K編集機などを低価格でレンタルしたり、現場研修を実施するなどの支援を行う。

ただケーブルテレビ業界を挙げて4K地域コンテンツを制作していても、オールケーブル4Kch開始当初は十分に編成できるだけの潤沢な番組を確保できないだろう。カメラなどの4K制作機材が整い、高い制作スキルを持っているケーブルテレビ事業者はまだ少ない。そのため外部からの番組調達や2Kコンテンツの4Kへのアップコンバートにも対応していく。

オールケーブル4Kchの放送免許を持つのは各ケーブルテレビ事業者だが、新チャンネルの編成や番組調達などを行う運用主体を新しく設ける。運用主体をど

こが担うかはまだ決定していない。JCTAに会議体を設置して、オールケーブル4Kchの運用主体をどこが担い、チャンネル運営にかかるコストをどのように費用負担するかの大枠を4月末までに決定していく。ケーブル・プラットフォーム事業者（日本デジタル配信（JDS）やジャパンケーブルキャスト（JCC））が運用主体になることも考えられる。あるいは新会社を設立して運用主体にする可能性もある。JCTAが運用主体になる形もあるが、チャンネルをより良い内容にしていくためには、企業がある程度リスクを負って運用主体になる形を採用することが望ましいとの判断がある。ただし、2015年12月末という目標時期までに4K実用放送を開始させるために、JCTAの現在の4K実用放送担当者が準備を進め、運用主体が決まったのちも一定期間はJCTAの担当者が運用主体から業務受託したり、運用主体に出向することも今後の検討となっている。

プラットフォームに設備集約 各社の費用負担を軽減

4K実用放送の設備は、できるだけ多くのケーブルテレビ事業者が2015年から